



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場会社名 高島株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8007 URL <http://www.tak.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 幸一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理ユニットマネージャー (氏名) 齋藤 寛吾 TEL 03-5217-7297
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有

百万円未満切捨て

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	85,310	0.6	1,638	3.4	1,847	11.2	1,325	0.7
29年3月期	84,775	△7.1	1,584	△6.1	1,661	△5.2	1,316	17.2

(注) 包括利益 30年3月期 1,503百万円 △1.9% 29年3月期 1,532百万円 (123.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	294.76	—	8.7	4.3	1.9
29年3月期	292.05	—	9.4	3.8	1.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 4百万円 29年3月期 △7百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	43,732	15,843	36.2	3,523.65
29年3月期	42,654	14,660	34.4	3,258.96

(参考) 自己資本 30年3月期 15,843百万円 29年3月期 14,660百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△279	△304	265	2,510
29年3月期	1,640	331	△2,541	2,817

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	316	24.0	2.2
30年3月期	—	0.00	—	80.00	—	361	27.1	2.4
31年3月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00		26.7	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、平成29年3月期は70円、平成30年3月期は80円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	0.8	1,650	0.7	1,850	0.1	1,350	1.8	300.16

（注）年次での業績管理を行っておりますので、通期業績予想のみ開示しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	4,564,573株	29年3月期	4,564,573株
② 期末自己株式数	30年3月期	68,216株	29年3月期	65,943株
③ 期中平均株式数	30年3月期	4,497,596株	29年3月期	4,506,209株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	63,808	△1.2	961	11.0	1,491	1.5	1,161	△3.0
29年3月期	64,584	△11.7	866	△13.4	1,470	11.6	1,198	47.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	258.31	—
29年3月期	265.93	—

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	36,839	13,816	13,816	37.5	3,072.79	
29年3月期	36,296	12,722	12,722	35.1	2,827.99	

（参考）自己資本 30年3月期 13,816百万円 29年3月期 12,722百万円

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日）におけるわが国の経済環境は、雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費は持ち直し、企業業績の改善、業況判断の改善による設備投資の増加等により、景気は緩やかな回復基調が続いていると見られます。世界の景気も緩やかに回復している一方で、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、通商問題の動向、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要がある状況となっております。

当社に関連する市場のうち、建設関連市場、電子部品関連市場、自動車関連市場は堅調な動きとなっております。一方太陽エネルギー関連市場は、平成29年4月より改正FIT法の施行に伴う行政側の事業計画認定審査の長期化については解消が進みつつありますが、当連結会計年度を通しては低調に推移いたしました。また、アパレル市場も低調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループでは太陽エネルギー関連分野、繊維関連分野で売上が減少しましたが、建設資材関連分野、樹脂関連分野、電子部品関連分野で売上が増加した結果、全体としては売上が増加しました。販売費及び一般管理費については、売上増加に応じて対売上高比率でほぼ横ばいとなり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は増加しました。

この結果、当社グループの当期における売上高は、85,310百万円（前連結会計年度比0.6%増）、営業利益は1,638百万円（同3.4%増）、経常利益は1,847百万円（同11.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,325百万円（同0.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 建材

建設資材関連分野におきまして、需要の増加が前年度後半期より継続しており、売上が大幅に増加しました。一方太陽エネルギー関連分野は、改正FIT法の施行に伴う行政側の事業計画認定審査の長期化については解消が進みつつありますが、当連結会計年度を通しては市場が低調に推移したため、住宅用、産業用ともに売上が減少しました。その他の事業分野はほぼ前年並みとなり、建材セグメント全体では減少となりました。一方、工事受注に注力した結果、売上総利益率が改善し、セグメント利益は大幅に増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は、48,815百万円（同1.2%減）、セグメント利益は759百万円（同42.2%増）となりました。

② 産業資材

繊維関連分野では、アパレル市場が低調に推移したことにより売上は減少しました。また産業繊維関連分野も需要の低迷により売上が減少しました。一方樹脂関連分野では自動車関連市場が、また電子部品関連分野についても市場が堅調に推移し売上が増加したことで、産業資材セグメント全体では売上が増加しました。

しかしながら、電子部品関連分野で海外拠点の拡大、自社工場新設等の準備費用及び体制強化費用が発生したこと等により販売費及び一般管理費が増加しました。その結果、セグメント利益は減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は36,142百万円（同3.2%増）、セグメント利益は695百万円（同21.6%減）となりました。

③ 賃貸不動産

賃貸マンションの収益性改善等により、売上、セグメント利益ともに増加となりました。

この結果、当セグメントの売上高は352百万円（同2.4%増）、セグメント利益は183百万円（同12.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末において、流動資産は32,095百万円（前連結会計年度末比2.3%増）となりました。主な要因は、配当金、税金の支払等により現金及び預金が307百万円減少し、一方で、受取手形及び売掛金が561百万円、商品及び製品が688百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は11,637百万円（同3.0%増）となりました。主な要因は、時価の上昇等により投資有価証券が335百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は24,718百万円（同2.7%増）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が699百万円減少し、一方で、短期借入金が1,759百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は3,170百万円（同19.2%減）となりました。主な要因は、長期借入金が849百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は15,843百万円（同8.1%増）となりました。主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により1,325百万円、時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が241百万円それぞれ増加し、一方で配当金の支払いにより利益剰余金が316百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,510百万円となり前連結会計年度末と比べ307百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間の営業活動における資金の減少は、279百万円（同1,920百万円の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上により増加し、一方で売上債権の増加、たな卸資産の増加、及び仕入債務の減少により減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間の投資活動における資金の減少は、304百万円（同635百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間の財務活動における資金の増加は、265百万円（2,806百万円の増加）となりました。主な要因は、短期借入金の増加によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（%）	30.7	30.4	34.4	36.2
時価ベースの自己資本比率（%）	28.2	18.1	20.8	22.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.2	3.5	1.7	△12.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	58.6	27.6	36.0	△6.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

国内景気は緩やかな回復基調となっておりますが、中国を始めアジア新興国等経済の先行き、政策に関する不確実性による影響等に伴い、依然として今後の見通しに関しては不透明さが残っております。

このような事業環境の中、当社グループは2016年4月よりスタートしました中期計画「サステナ2020（ニューマルニューマル）」の戦略を推進いたします。

平成31年3月期においては、建設資材関連分野について回復基調を予想しており、平成30年3月期決算において主要な減収要因であった分野の低迷を建設資材関連分野における業績改善により補うことにより、売上の増加、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益においても増益を見込んでおります。

以上により、次期平成31年3月期通期連結業績予想につきましては、現在入手可能、且つ確定的な情報に基づき、地域別・分野別に販売機会・需要の変動などの要素を考慮した上で、売上高860億円、営業利益16.5億円、経常利益18.5億円、親会社株主に帰属する当期純利益13.5億円としております。

なお、建材セグメントでは、セグメント売上495億円、セグメント利益8億円、産業資材セグメントは、セグメント売上360億円、セグメント利益7億円を見込んでおります。

建材セグメントでは、東京オリンピック関連のインフラ需要が増加し、また工事受注に注力することなどにより、増収増益を見込んでおります。

産業資材セグメントでは、商業施設向け省エネ設備の需要回復、電子部品関連分野の海外拠点及び自社工場の稼働による収益寄与などがありますが、セグメント全体としては売上、セグメント利益ともに横ばいとなる見込みです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保を拡充し有効活用することにより、企業価値と競争力を向上すると同時に株主に対する配当を安定的に継続することが企業としての重要な責務であると認識しています。

配当につきましては、株主への還元をより明確にするために、各期の業績に連動させる考え方を取り入れ、連結配当性向25%程度とすることを基本方針としております。

内部留保金につきましては、M&Aなどの重点戦略への投融資に充当し、将来の業績向上を通じて株主への還元を図ってまいります。

当期におきましては、上記方針と業績を踏まえ、直近予想の1株当たり70円から10円増額し1株当たり80円の期末配当とさせていただきます。

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

なお次期の配当につきましては、業績予想を踏まえ1株当たり80円の期末配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは高島株式会社（当社）及び連結子会社14社、関連会社2社（平成30年3月31日現在）より構成されており、国内及び海外の市場における商品売買、繊維製品及び樹脂成形品の製造・販売を行う事業を行っております。取引先に対して、開発提案力、複合完結力を発揮してソリューション提供を行うことを中核戦略としております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかわる位置付けは、次のとおりであります。

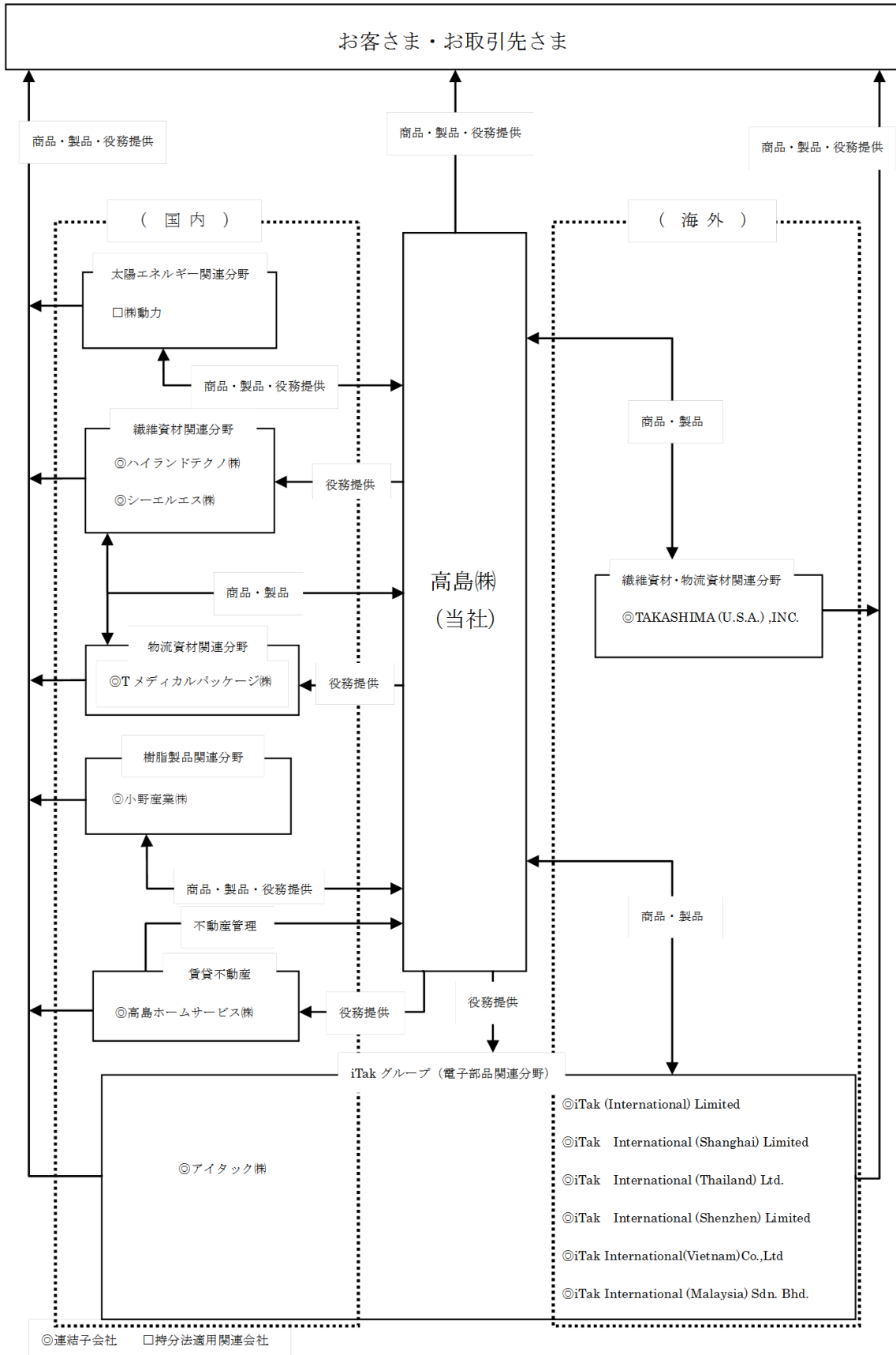
(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	会社名	
	国内	海外
建材	当社 □(株)動力 (会社総数2社)	◎TAKASHIMA (U. S. A.), INC. ◎iTak (International) Limited
産業資材	当社 ◎ハイランドテクノ(株) ◎アイタック(株) ◎Tメディカルパッケージ(株) ◎シーエルエス(株) ◎小野産業(株) (会社総数6社)	◎iTak International (Shanghai) Limited ◎iTak International (Thailand) Ltd. ◎iTak International (Shenzhen) Limited ◎iTak International (Vietnam) Co., Ltd.
賃貸不動産	当社 ◎高島ホームサービス(株) ◎高島キャピタル(株) (会社総数3社)	◎iTak International (Malaysia) Sdn. Bhd. □TAKASHIMA MITSUGI PF (THAILAND) CO., LTD. (会社総数8社)

◎連結子会社 □持分法適用関連会社

- ※1 平成29年5月16日付で iTak International (Vietnam) Co., Ltd. を新たに設立し、連結子会社といたしました。
 ※2 平成29年11月1日付で iTak International (Malaysia) Sdn. Bhd. を新たに設立し、連結子会社といたしました。
 ※3 平成30年4月1日付でハイランドテクノ株式会社はTメディカルパッケージ株式会社を吸収合併し、同日付でハイランドMP株式会社へ商号を変更しております。

事業の系統図(平成30年3月31日現在)は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結売上高の大部分を国内売上高が占めており、また外国人株主割合も低く国際的な資金調達も行っていないこと等から、連結財務諸表の国内における企業間の比較可能性を重視し、日本基準を採用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の当社グループの海外展開と国内外の諸情勢を考慮の上、採用を検討していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,817	2,510
受取手形及び売掛金	24,990	25,551
商品及び製品	2,639	3,327
仕掛品	43	39
原材料及び貯蔵品	87	74
未成工事支出金	329	212
前渡金	90	66
前払費用	74	77
繰延税金資産	199	175
未収入金	102	85
その他	100	50
貸倒引当金	△114	△76
流動資産合計	31,360	32,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,370	6,363
減価償却累計額	△3,929	△4,050
建物及び構築物 (純額)	2,440	2,312
機械装置及び運搬具	2,286	2,432
減価償却累計額	△2,011	△2,042
機械装置及び運搬具 (純額)	274	390
工具、器具及び備品	1,093	1,100
減価償却累計額	△996	△1,006
工具、器具及び備品 (純額)	97	93
土地	2,907	2,907
リース資産	62	70
減価償却累計額	△54	△63
リース資産 (純額)	7	6
建設仮勘定	—	7
有形固定資産合計	5,727	5,719
無形固定資産	166	141
投資その他の資産		
投資有価証券	3,749	4,084
長期貸付金	4	3
長期営業債権	40	47
退職給付に係る資産	191	237
繰延税金資産	16	11
その他	1,440	1,437
貸倒引当金	△43	△44
投資その他の資産合計	5,399	5,776
固定資産合計	11,293	11,637
資産合計	42,654	43,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,725	20,026
短期借入金	572	2,331
1年内返済予定の長期借入金	1,133	849
未払費用	478	452
未払法人税等	316	245
未払消費税等	134	165
賞与引当金	353	376
役員賞与引当金	40	39
その他	315	231
流動負債合計	24,070	24,718
固定負債		
長期借入金	1,151	302
繰延税金負債	663	785
再評価に係る繰延税金負債	405	405
退職給付に係る負債	89	82
その他	1,613	1,595
固定負債合計	3,923	3,170
負債合計	27,993	27,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,825
利益剰余金	6,950	7,960
自己株式	△123	△128
株主資本合計	12,454	13,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,167	1,409
土地再評価差額金	866	866
為替換算調整勘定	△13	△51
退職給付に係る調整累計額	185	160
その他の包括利益累計額合計	2,206	2,384
純資産合計	14,660	15,843
負債純資産合計	42,654	43,732

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	84,775	85,310
売上原価	76,978	77,298
売上総利益	7,797	8,012
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	320	304
広告宣伝費	182	175
従業員給料及び手当	2,681	2,785
賞与引当金繰入額	353	376
役員賞与引当金繰入額	40	39
退職給付費用	116	22
福利厚生費	535	563
旅費及び交通費	363	388
減価償却費	108	93
賃借料	438	427
その他	1,071	1,197
販売費及び一般管理費合計	6,212	6,374
営業利益	1,584	1,638
営業外収益		
受取利息	48	41
受取配当金	99	101
為替差益	—	21
持分法による投資利益	—	4
貸倒引当金戻入額	5	35
雑収入	34	51
営業外収益合計	188	254
営業外費用		
支払利息	45	43
為替差損	26	—
持分法による投資損失	7	—
固定資産除却損	16	—
雑支出	16	1
営業外費用合計	112	45
経常利益	1,661	1,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	258	33
保険差益	—	12
特別利益合計	258	46
特別損失		
減損損失	—	4
会員権評価損	3	—
特別損失合計	3	4
税金等調整前当期純利益	1,916	1,889
法人税、住民税及び事業税	539	507
法人税等調整額	61	56
法人税等合計	600	563
当期純利益	1,316	1,325
親会社株主に帰属する当期純利益	1,316	1,325

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,316	1,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266	241
為替換算調整勘定	△39	△38
退職給付に係る調整額	△10	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	216	178
包括利益	1,532	1,503
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,532	1,503
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,801	1,825	5,950	△92	11,485
当期変動額					
剰余金の配当			△316		△316
親会社株主に帰属する当期純利益			1,316		1,316
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	999	△30	969
当期末残高	3,801	1,825	6,950	△123	12,454

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	901	866	25	196	1,989	13,474
当期変動額						
剰余金の配当						△316
親会社株主に帰属する当期純利益						1,316
自己株式の取得						△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	266	—	△39	△10	216	216
当期変動額合計	266	—	△39	△10	216	1,185
当期末残高	1,167	866	△13	185	2,206	14,660

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,801	1,825	6,950	△123	12,454
当期変動額					
剰余金の配当			△316		△316
親会社株主に帰属する当期純利益			1,325		1,325
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,009	△4	1,004
当期末残高	3,801	1,825	7,960	△128	13,459

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,167	866	△13	185	2,206	14,660
当期変動額						
剰余金の配当						△316
親会社株主に帰属する当期純利益						1,325
自己株式の取得						△4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	241	—	△37	△25	178	178
当期変動額合計	241	—	△37	△25	178	1,182
当期末残高	1,409	866	△51	160	2,384	15,843

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,916	1,889
減価償却費	336	323
のれん償却額	24	24
減損損失	—	4
保険差益	—	△12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	△33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	23
退職給付に係る資産負債の増減額	△69	△90
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	△1
受取利息及び受取配当金	△148	△142
支払利息	45	43
投資有価証券売却損益 (△は益)	△258	△33
売上債権の増減額 (△は増加)	265	△564
たな卸資産の増減額 (△は増加)	416	△546
仕入債務の増減額 (△は減少)	△746	△711
前受金の増減額 (△は減少)	60	△137
未収入金の増減額 (△は増加)	△1	16
未払消費税等の増減額 (△は減少)	77	31
その他	103	102
小計	2,004	185
利息及び配当金の受取額	148	142
利息の支払額	△45	△44
法人税等の支払額	△466	△562
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,640	△279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△216	△296
無形固定資産の取得による支出	△50	△55
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	579	44
貸付けによる支出	—	△1
貸付金の回収による収入	12	10
その他	13	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	331	△304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,442	1,729
長期借入れによる収入	450	—
長期借入金の返済による支出	△1,190	△1,133
配当金の支払額	△316	△316
その他	△41	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,541	265
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△616	△307
現金及び現金同等物の期首残高	3,433	2,817
現金及び現金同等物の期末残高	2,817	2,510

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

すべての子会社を連結の範囲に含めることとしております。連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。

当連結会計年度より、平成29年5月16日に新たに設立したiTak International(Vietnam) Co.,Ltd.を連結の範囲に含めております。

当連結会計年度より、平成29年11月1日に新たに設立したiTak International(Malaysia) Sdn.Bhd.を連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちiTak (International) Limited、iTak International (Shanghai) Limited、iTak International (Thailand) Ltd.、iTak International (Shenzhen) Limited、iTak International(Vietnam) Co.,Ltd.、iTak International(Malaysia) Sdn.Bhd.及びアイタック株式会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、当社の持続的な成長と企業価値向上に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役（社外取締役及び監査等委員を除く。以下同じ。）を対象として業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、業績に応じて当社が各取締役が付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に交付されるという業績連動型の株式報酬制度であります。業績の指標としては「親会社株主に帰属する当期純利益」を使用することとします。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時といたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当連結会計年度末28百万円、18千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建材」、「産業資材」、「賃貸不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「建材」は太陽光発電システムや、環境配慮型の建築資材・住宅設備機器など、建築・住宅に関連する資材等を販売しております。「産業資材」は商業施設向け省エネ設備販売及びその施工、繊維製品、樹脂製品、鉄道車輛部材及び電子部品の販売をしております。「賃貸不動産」は賃貸ホテル・マンション等の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	49,418	35,012	344	84,775	—	84,775
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	8	8	△8	—
計	49,418	35,012	352	84,783	△8	84,775
セグメント利益	534	887	162	1,584	—	1,584
セグメント資産	17,515	17,826	4,037	39,379	3,275	42,654
その他の項目						
減価償却費	8	154	105	268	67	336
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2	237	4	243	35	279

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額3,275百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現預金、営業取引先以外の投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
 - (2) 減価償却費の調整額67百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整35百万円は、大阪支店移転に伴う内装工事等によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	48,815	36,142	352	85,310	—	85,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	8	8	△8	—
計	48,815	36,142	360	85,318	△8	85,310
セグメント利益	759	695	183	1,638	—	1,638
セグメント資産	17,639	19,039	3,945	40,625	3,107	43,732
その他の項目						
減価償却費	7	177	95	280	43	323
減損損失	—	4	—	4	—	4
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8	298	1	308	26	334

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額3,107百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、現預金、営業取引先以外の投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費の調整額43百万円は全社資産に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整26百万円は、インフラ構築ソフトウェア購入等によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	建材	産業資材	賃貸不動産	全社・消去	合計
当期償却額	—	24	—	—	24
当期末残高	—	78	—	—	78

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	建材	産業資材	賃貸不動産	全社・消去	合計
当期償却額	—	24	—	—	24
当期末残高	—	54	—	—	54

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,258.96円	3,523.65円
1株当たり当期純利益金額	292.05円	294.76円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。役員向け株式交付信託が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度及び当連結会計年度18千株、期中平均株式数は前連結会計年度11千株、当連結会計年度18千株であります。
4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,660	15,843
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,660	15,843
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,498	4,496

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,316	1,325
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,316	1,325
期中平均株式数(千株)	4,506	4,497

(重要な後発事象)

該当事項はありません。